

平成 2 7 年度

小川町下水道事業特別会計予算

議案第26号

平成27年度小川町下水道事業特別会計予算

平成27年度小川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ719,446千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成27年3月3日提出

小川町長 松本恒夫

第 1 表

歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		20,827
	1 分 担 金	60
	2 負 担 金	20,767
2 使用料及び手数料		200,351
	1 使 用 料	200,220
	2 手 数 料	131
3 国庫支出金		70,000
	1 国庫補助金	70,000
4 繰 入 金		193,763
	1 一般会計繰入金	193,763
5 繰 越 金		25,000
	1 繰 越 金	25,000
6 諸 収 入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑 入	2
7 町 債		209,500
	1 町 債	209,500
歳 入 合 計		719,446

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第2表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	平成27年度～平成30年度	利子補給相当額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（平成27年度融資分）	平成27年度～平成31年度	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

第3表

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	千円 1 5 9 , 5 0 0	普通貸借又は証券発行	4 . 0 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	5 0 , 0 0 0	同上	同上	同上
計	2 0 9 , 5 0 0			

平成 2 7 年度

小川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

(1 項) 分 担 金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	20,827	29,585	△8,758			
	1	分 担 金	60	60	0			
	1	分 担 金	60	60	0	1 下水道事業 分担金	60	・ 現年度区域外流入分担金
	2	負 担 金	20,767	29,525	△8,758			
	1	負 担 金	20,767	29,525	△8,758	1 下水道事業 負担金	20,767	・ 現年度受益者負担金 20,267 ・ 過年度受益者負担金 500
2		使用料及び手数料	200,351	199,609	742			
	1	使 用 料	200,220	199,478	742			
	1	下水道使用料	200,220	199,478	742	1 下水道使用 料	200,220	・ 現年度使用料 190,220 ・ 過年度使用料 10,000
	2	手 数 料	131	131	0			
	1	手 数 料	131	131	0	1 手 数 料	131	・ 責任技術者登録手数料 1 ・ 指定工事店指定手数料 20 ・ 諸証明手数料 10 ・ 排水設備工事検査手数料 100
3		国庫支出金	70,000	80,000	△10,000			
	1	国庫補助金	70,000	80,000	△10,000			
	1	下水道事業費国庫補助金	70,000	80,000	△10,000	1 社会資本整 備総合交付 金	70,000	
4		繰 入 金	193,763	182,437	11,326			
	1	一般会計繰入金	193,763	182,437	11,326			
	1	一般会計繰入金	193,763	182,437	11,326	1 一般会計繰 入金	193,763	

(5 款) 繰越金
(1 項) 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
5		繰越金	25,000	19,000	6,000			
	1	繰越金	25,000	19,000	6,000			
	1	繰越金	25,000	19,000	6,000	1 前年度繰越金	25,000	
6		諸収入	5	5	0			
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0			
	1	延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2	過料	1	1	0	1 過料	1	
	2	預金利子	1	1	0			
	1	預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
	3	雑入	2	2	0			
	1	雑入	2	2	0	1 税還付金	1	
						2 雑入	1	
7		町債	209,500	195,100	14,400			
	1	町債	209,500	195,100	14,400			
	1	下水道事業債	209,500	195,100	14,400	1 下水道事業債	159,500	・ 公共下水道事業債 137,000 ・ 流域下水道事業債 22,500
						2 資本費平準化債	50,000	・ 公共下水道事業債 34,000 ・ 流域下水道事業債 16,000

3 歳 出

(1 款) 総 務 費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1			総 務 費	181,678	175,981	5,697			181,673	5			
		1	総務管理費	23,457	19,320	4,137			23,452	5			
			1 一般管理費	23,457	19,320	4,137			使用料	5			
								22,506			1 報 酬	105	0101 下水道一般管理費 23,457
								繰入金					◎ 報酬 105
								946			2 給 料	2,422	・ 下水道事業審議会委員報酬
											3 職員手当等	1,148	◎ 給料 2,422
													・ 一般職給（1人分）
											4 共 済 費	765	◎ 職員手当等 1,148
													・ 通勤手当 55
											9 旅 費	18	・ 時間外勤務手当 220
													・ 期末手当 525
											11 需 用 費	546	・ 勤勉手当 303
													・ 日直手当 45
										12 役 務 費	100	◎ 共済費 765	
												・ 職員共済組合負担金 754	
										13 委 託 料	15,174	・ 公務災害補償基金 11	
												◎ 旅費 18	
										14 使用料及び賃借料	274	・ 普通旅費	
												◎ 需用費 546	
												・ 各種消耗品 454	
										18 備品購入費	188	・ 燃料費 66	
												・ 光熱水費 26	
												◎ 役務費 100	

(1 款) 総 務 費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										19 負担金補助 及び交付金	716	・ 通信運搬費 76 ・ 口座引落手数料 9 ・ 自動車損害保険料 15	
										22 補償補填及 び賠償金	1	◎ 委託料 15,174 ・ 受益者負担金業務委託料 ・ 境界復旧業務委託料	
										27 公 課 費	2,000	・ 生活排水処理施設整備基本計画 見直し業務委託料 ◎ 使用料及び賃借料 274 ・ パソコンリース料 99 ・ 軽自動車リース料 175 ◎ 備品購入費 188 ・ 備品購入費 ◎ 負担金補助及び交付金 716 ・ 埼玉県市町村総合事務組合退職 手当負担金 448 ・ 日本下水道協会会費 75 ・ 関東地方下水道協会会費 8 ・ 埼玉県下水道協会会費 10 ・ 全国町村下水道推進協議会埼玉 県支部会費 12 ・ 下水道事業団研修負担金 60 ・ 生活保護世帯水洗化改造資金補 助金 1	

(1 款) 総 務 費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
												・ 低所得者世帯水洗化改造資金補助金1 ・ 雨水貯留施設改造資金補助金100 ・ 融資あっせん資金完済時利子補給補助金1 ◎ 補償補填及び賠償金1 ・ 融資あっせん資金損失補償金 ◎ 公課費2,000 ・ 消費税及び地方消費税	

(1 款) 総 務 費
(2 項) 維持管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2		維持管理費	158, 221	156, 661	1, 560			158, 221				
		1	維持管理費	158, 221	156, 661	1, 560			使用料 158, 090 手数料 131				
										11 需 用 費	2, 824	0201 下水道維持管理費 158, 221	
										12 役 務 費	28	◎ 需用費 2, 824 ・ 光熱水費	
										13 委 託 料	21, 276	◎ 役務費 28 ・ 公有建物災害共済保険料	
										15 工事請負費	2, 170	◎ 委託料 21, 276 ・ 流域下水道流入水質検査業務委託料	
										16 原材料費	144	・ 下水道台帳システム更新業務委託料	
										19 負担金補助 及び交付金	131, 779	・ 管路清掃等業務委託料 ・ マンホールポンプ運転監視業務委託料 ・ 廃棄物処分業務委託料 ・ マンホールポンプ点検業務委託料 ・ 機器点検委託料 ・ 下水道台帳システム保守業務委託料 ・ 使用料徴収業務委託料 ・ 水洗化促進業務委託料 ・ みどりが丘ポンプ場他除草業務委託料	

(1 款) 総 務 費
(2 項) 維持管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
												・ 下水道管路台帳システムリプレイス業務委託料 ◎ 工事請負費 ・ 修繕工事 ・ 公共柵修繕工事 ◎ 原材料費144 ・ 補修材料 ◎ 負担金補助及び交付金 131,779 ・ 市野川流域下水道維持管理負担金	

(2款) 事業費
(1項) 下水道事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
							特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2			事 業 費	268, 079	272, 369	△4, 290	70, 000	159, 500	38, 579					
	1		下水道事業費	268, 079	272, 369	△4, 290	70, 000	159, 500	38, 579					
		1	建設事業費	268, 079	272, 369	△4, 290	国庫支出金 70, 000	159, 500	分担金 9, 347 繰入金 29, 232					
										2 給 料	12, 867	0101 下水道建設事業費	268, 079	
												◎ 給料	12, 867	
										3 職員手当等	6, 673	・ 一般職給（3人分）		
												◎ 職員手当等	6, 673	
										4 共 済 費	4, 143	・ 扶養手当	468	
												・ 通勤手当	237	
										8 報 償 費	2, 977	・ 時間外勤務手当	990	
												・ 期末手当	3, 029	
										9 旅 費	85	・ 勤勉手当	1, 689	
												・ 児童手当	260	
										13 委 託 料	15, 378	◎ 共済費	4, 143	
												・ 職員共済組合負担金	4, 114	
										15 工事請負費	198, 674	・ 公務災害補償基金	29	
												◎ 報償費	2, 977	
										19 負担金補助 及び交付金	25, 182	・ 受益者負担金前納報奨金		
													2, 976	
												・ 区域外流入分担金前納報奨金		
										22 補償補填及 び賠償金	2, 000		1	
												◎ 旅費	85	
												・ 普通旅費		
												◎ 委託料	15, 378	

(2 款) 事 業 費
(1 項) 下水道事業費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										23 償還金利子及び割引料	100	・ 枝線設計業務委託料 ・ 舗装復旧測量業務委託料 ・ 下水道関連業務委託料 ◎ 工事請負費 ・ 枝線工事 ・ 舗装復旧工事 ・ 付帯工事 ・ 公共枿設置工事 ◎ 負担金補助及び交付金 25,182 ・ 市野川流域下水道事業建設負担金 22,606 ・ 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 2,381 ・ 下水道事業団研修負担金 195 ◎ 補償補填及び賠償金 2,000 ・ 水道管移設補償料 ◎ 償還金利子及び割引料 100 ・ 受益者負担金還付金 95 ・ 受益者負担金還付加算金 5	

(3 款) 公 債 費
(1 項) 公 債 費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3			公 債 費	268,689	256,386	12,303		50,000	194,689	24,000			
	1		公 債 費	268,689	256,386	12,303		50,000	194,689	24,000			
		1	元 金	186,671	173,625	13,046		50,000	分担金 11,480 繰入金 101,191	24,000	23 償還金利子 及び割引料	186,671	0101 下水道事業債元金償還費 186,671 ◎ 償還金利子及び割引料 186,671 ・ 下水道事業債
	2	利 子	82,018	82,761	△743			使用料 19,624 繰入金 62,394		23 償還金利子 及び割引料	82,018	0102 下水道事業債利子償還費 81,518 ◎ 償還金利子及び割引料 81,518 ・ 下水道事業債 0103 一時借入金利子償還費 500 ◎ 償還金利子及び割引料 500 ・ 一時借入金利子償還費	

(4 款) 予 備 費
(1 項) 予 備 費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他					
4			予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
		1	予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
			1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
											29 予 備 費	1,000	0101 予備費 ◎ 予備費 ・ 予備費	1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	18	() 4	105	15,289	7,821	23,215	4,908	28,123	
前 年 度	18	() 4	105	15,269	7,761	23,135	4,810	27,945	
比 較	0	() 0	0	20	60	80	98	178	

備 考 【職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き】

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	468	292	0	1,210	45	0	0	0	3,554	1,992
	前年度	996	183	0	660	45	0	0	0	3,666	1,791
	比 較	△ 528	109	0	550	0	0	0	0	△ 112	201

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	20	普通昇給に伴う増加分	152	普通昇給に伴う増加分	152
		他会計との入替	△ 132	他会計との入替	△ 132
職員手当等	60	その他の増減分	60	他会計との入替 その他	△ 488 548

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	315,650	
	平均給与月額 (円)	331,546	
	平 均 年 齢 (歳)	39.75	
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	300,801	
	平均給与月額 (円)	325,409	
	平 均 年 齢 (歳)	39.68	

再任用短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
本年度	高校卒	142,100		142,100	
	大学卒	174,200		174,200	
前年度	高校卒	140,100		140,100	
	大学卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	()	()	()	()	()
	2 級	()	()			
		1	25.0			
	3 級	()	()			
	4 級	()	()			
		2	50.0			
	5 級	()	()			
		1	25.0			
平成26年1月1日現在	6 級	()	()	()	()	()
	7 級	()	()			
	合 計	()	()			
		4	100.0			
	1 級	()	()			
		1	25.0			
	2 級	()	()			
	3 級	()	()			
平成26年1月1日現在	4 級	()	()	()	()	()
		2	50.0			
	5 級	()	()			
		1	25.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	合 計	()	()			
		4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2 号給 (人)			
		4 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2 号給 (人)			
		4 号給 (人)			
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				

再任用短時間勤務職員を除く

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1. 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国の制度	(1. 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	2 7. 0 2 5	3 6. 5 7	5 2. 4 4	5 2. 4 4	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定年前早期退職特例措置 (最大2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0		
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	0		
代表的な特殊勤務手当の名称	土木業務等に従事する職員の特殊勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2km以上3km未満	2, 000円	
		3km以上4km未満	2, 550円	以下1kmを加えるごとに550円を加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

平成27年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (平成27年度融資分)	利子補給相当額	—	0	平成27年度 ～ 平成30年度	限度額に 同じ	0	0	0	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関に対する 損失補償 (平成27年度融資分)	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	0	平成27年度 ～ 平成31年度	限度額に 同じ	0	0	0	全 額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (平成25年度融資分)		平成24年度		平成25年度から 平成28年度まで					

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度末 現 在 高	平成 2 6 年度末 現 在 高	平成 2 7 年度中増減見込み		平成 2 7 年度末 現 在 高 見 込 額
			平成 2 7 年度中 起 債 見 込 額	平成 2 7 年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	4, 100, 768	4, 111, 643	209, 500	186, 671	4, 134, 472
(1) 公共下水道事業債	2, 977, 043	3, 052, 868	171, 000	118, 375	3, 105, 493
(2) 流域下水道事業債	1, 123, 725	1, 058, 775	38, 500	68, 296	1, 028, 979